

三重県経済の現状と見通し＜2022年10月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比増加	→	☁
	住宅投資	増加基調 住宅着工戸数は、3か月連続の前年比増加	↗	☁
	観光	上向いている 県内施設延べ宿泊者数は、8か月連続の前年比増加	→	☁ ☂
	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比上昇	→	☁
企業部門	企業活動	持ち直している 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇	→	☀ ☁
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、3か月振りの前年比増加	→	☁
	設備投資	持ち直しの動きがみられる 民間非居住建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	持ち直している 四日市港通関輸出額は、18か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比減少	→	☁
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、8か月連続の前年比上昇	→	

当面の見通し	世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し ウクライナ侵攻の長期化や金融引き締めによる欧米の景気減速懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

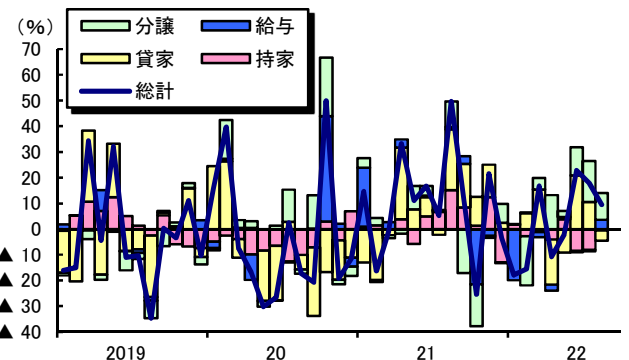
(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀: 晴、☀|☁: 晴～曇、☁: 曇、☁|☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

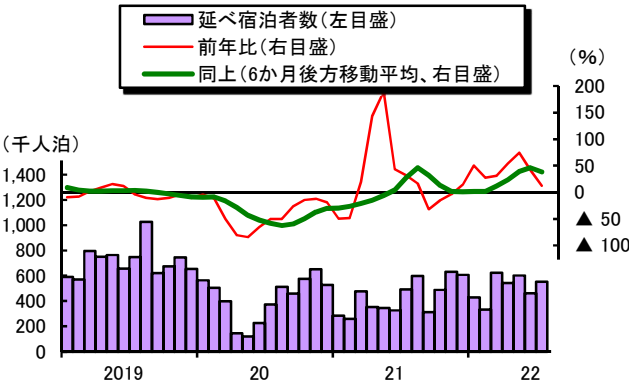
(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

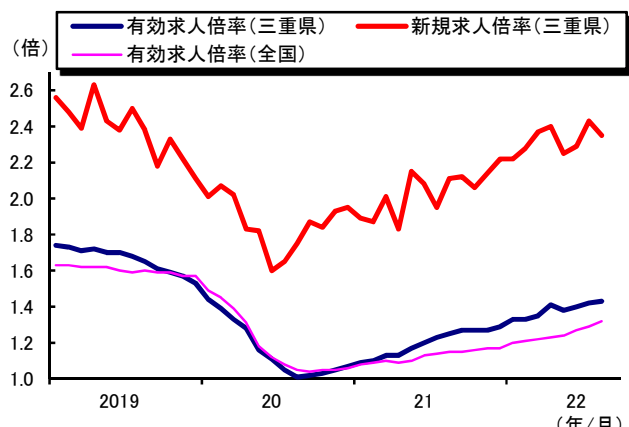
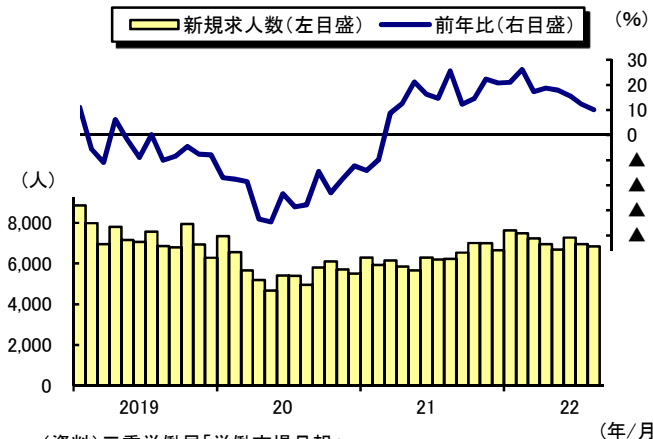
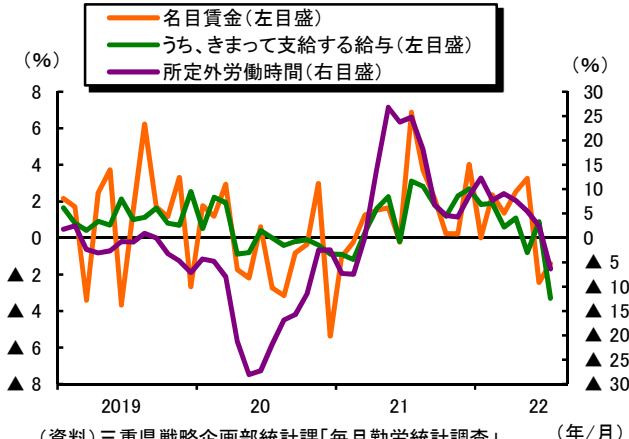
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

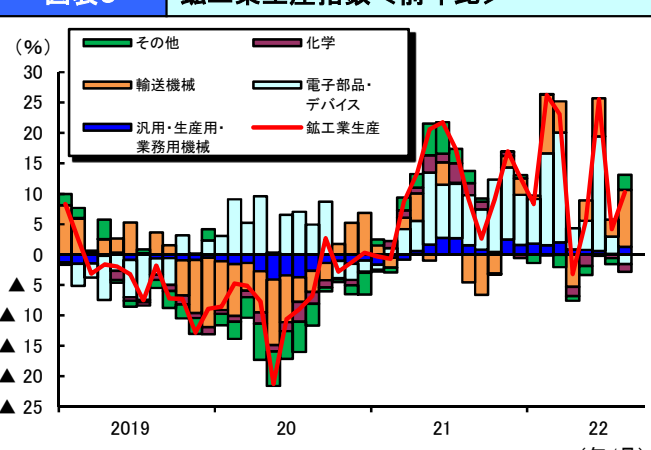
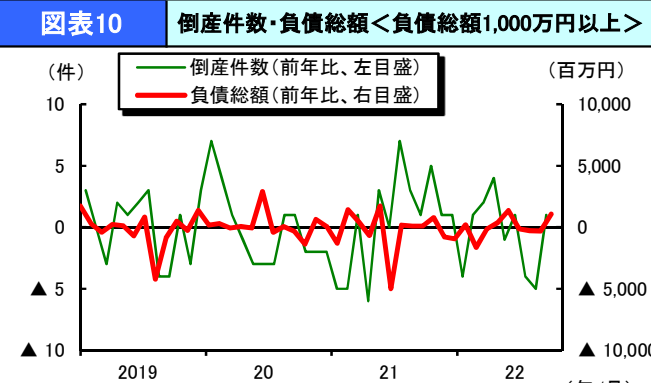
個人消費		持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較		⇒
			水準評価		☁
《現状》 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲5.5%と2か月振りの減少(図表1)。一方、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+2.9%と3か月振りの増加(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+1.0%と2か月連続の増加となったほか、既存店ベースも同+1.0%と2か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同▲0.4%)が2か月振りに減少した一方、衣料品(同+7.1%)が2か月振りに増加。 ○9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,400台(前年比+29.3%)となり、前年比で13か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+20.6%)、小型車(同+24.2%)、軽乗用車(同+41.7%)がそれぞれ13か月振り、17か月振り、2か月振りの増加。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響は続いているものの、新型コロナ感染拡大による部品調達の停滞で大きく落ち込んだ前年同月の反動が出たもの。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門の水準は48.4と前月(40.8)から改善。感染の第7波が落ち着いてきたことから人の流れが戻ってきたといったコメントが多く見られた。2〜3か月先の先行きに対する判断DIも、物価上昇による悪影響を指摘する声が多くみられる一方、全国旅行支援への期待などから47.7と前月(43.6)から改善し、景況感は着実に持ち直しつつある。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである10月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+2%、10月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲58%と飲食店の客数回復は鈍いものの人流は回復傾向にあり、対人サービス消費の緩やかな持ち直しは続く予想される。なお、物価の上昇が食品を中心に本格化しており、消費者の節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。					
◆8月 勤労者世帯・消費支出 ○ 281千円 前年比 ▲5.5% (2か月振りの減少) ◆8月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +1.0% (2か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +1.0% (2か月連続の増加) ◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,400台 前年比 +29.3% (13か月振りの増加) ・普通車 2,340台 前年比 +20.6% (13か月振りの増加) ・小型車 1,457台 前年比 +24.2% (17か月振りの増加) ・軽乗用車 2,603台 前年比 +41.7% (2か月振りの増加)			図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月)		
図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)			図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)		

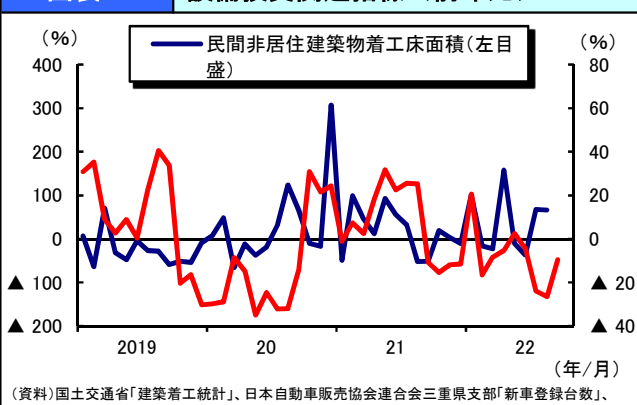
住宅投資	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○住宅投資は、増加基調。 ○8月の住宅着工戸数は、1,013戸（前年比＋9.5％）となり、前年比で3か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同▲10.7％）や持家（同▲1.1％）がそれぞれ3か月振り、3か月連続で減少した一方、分譲マンションの着工があった分譲住宅（同＋80.7％）や給与住宅（同＋485.7％）がそれぞれ6か月連続、3か月振りに増加。 《見通し》 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元の円安の影響もあり今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念材料に。			
◆8月 住宅着工戸数 ○ 1,013戸 前年比 ＋9.5％ （3か月連続の増加） ・持家 447戸 前年比 ▲1.1％ （3か月連続の減少） ・貸家 310戸 前年比 ▲10.7％ （3か月振りの減少） ・給与住宅 41戸 前年比 ＋485.7％ （3か月振りの増加） ・分譲住宅 215戸 前年比 ＋80.7％ （6か月連続の増加）		図表4 新設住宅着工戸数＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」 （年/月）	

観光	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁☔
《現状》 ○観光は、上向いている。 ○7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、553千人泊（前年比＋12.0％）となり、前年比で8か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は2.4千人泊（同＋81.1％）と、前年比で5か月連続の増加。 《見通し》 ○三重県は10月11日より開始された「全国旅行支援」を利用した県内旅行の予約が、受付開始からの約1週間で約16.5万人泊分に上ったと発表。こうした各種支援策の効果や、新型コロナの水際対策の緩和に伴い訪日外国人客も徐々に増加することが予想され、観光需要の回復が期待される。			
◆7月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 553千人泊 前年比 ＋12.0％ （8か月連続の増加） ・外国人 2.4千人泊 前年比 ＋81.1％ （5か月連続の増加）		図表5 三重県内施設延べ宿泊者数  （資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 （年/月）	

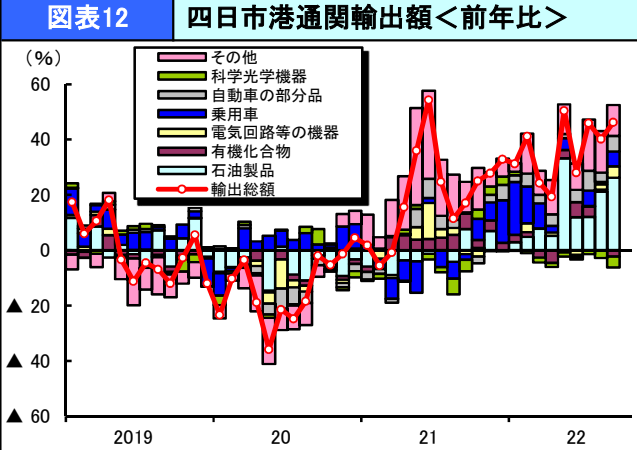
雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○雇用・所得情勢は、回復基調。 ○8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍(前月差+0.01ポイント)と3か月連続の上昇となり、新型コロナ流行前の2020年1月(1.44倍)以来の水準に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.35倍(同▲0.08ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。 ○8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+10.1%と18か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+8.4%)では、プラスチック製品(同▲22.7%)や金属製品(同▲16.9%)が減少した一方、化学工業(同+266.7%)や電気機械(同+45.0%)が増加。非製造業では、その他サービス業(同+22.2%)や医療、福祉(同+8.3%)、宿泊業、飲食サービス業(同+20.2%)などが増加。 ○7月の所定外労働時間指数は、前年比▲6.3%と17か月振りの低下。名目賃金指数(同▲1.4%)は2か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲3.3%)は2か月振りの低下(図表8)。 《見通し》 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第53回経営者アンケート」によると、2022年4月～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は43.8%と前回調査(42.6%)を上回るなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や円安を背景とした原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、人手不足感の強まりや最低賃金の引き上げなどを背景に名目賃金の増加が期待される一方、内外経済の先行き不透明感は強く、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。			
◆8月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.43倍 前月差 +0.01ポイント (3か月連続の上昇) ○新規求人倍率 2.35倍 前月差 ▲0.08ポイント (3か月振りの低下) ◆8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 +10.1% (18か月連続の増加) ◆7月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲6.3% (17か月振りの低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲1.4% (2か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 ▲3.3% (2か月振りの低下)		図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>  (資料)三重労働局「労働市場月報」	
図表7 新規求人数<学卒・パート除く>  (資料)三重労働局「労働市場月報」		図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」	

3. 個別部門の動向：企業部門

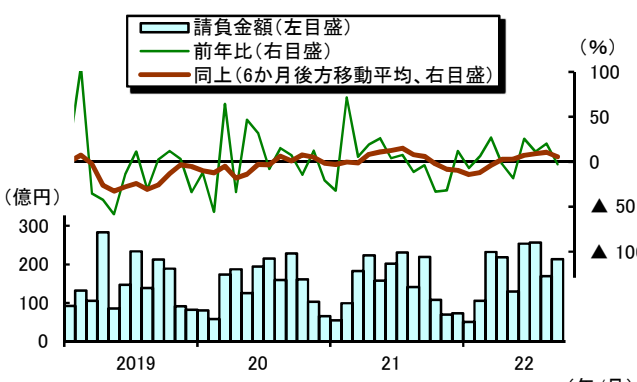
企業活動		持ち直している		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☀️☁️	
《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直している。 ○8月の鉱工業生産指数は、前年比+10.3%と4か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲4.3%)が19か月振りに低下した一方、輸送機械(同+79.2%)や汎用・生産用・業務用機械(同+19.7%)が上昇。 《見通し》 ○先行き生産は、減速が懸念される。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウェハー)の投入量を計画比で3割減産すると発表するなど、当面減少傾向で推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダが新型コロナ感染拡大の影響や慢性的な半導体不足、および不安定な海外情勢等の複合的な要因により、部品入荷や物流に遅延が生じているとして、10月の鈴鹿製作所の生産を8月時点の計画比で2割減産すると発表するなど、先行き不透明感の強い状況が続く見通し。							
◆8月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 108.6 前年比 +10.3% (4か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +19.7% (17か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲4.3% (19か月振りの低下) ・輸送機械工業 前年比 +79.2% (4か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲8.8% (7か月連続の低下)				図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」			
企業倒産		悪化しつつある		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☁️	
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比+1件)と3か月振りの増加。負債総額は1,285百万円(同+1,064百万円)と4か月振りの増加(図表10)。 《見通し》 ○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し返済が始まる中小企業が増えるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースが増えることが懸念される。さらに、円安進行による資材高や物価高、人手不足によるコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけることが懸念され、今後の動向には注視が必要。							
◆9月 企業倒産 ○ 倒産件数 6件 前年比 +1件 (3か月振りの増加) ○ 負債総額 1,285百万円 前年比 +1,064百万円 (4か月振りの増加)				図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料) ㈱東京商工リサーチ津支店			

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○8月の民間非居住建築物着工床面積は、58千㎡（前年比＋66.5％）と前年比で2か月連続の増加。9月の貨物車登録台数（除く軽）は、447台（同▲9.5％）と前年比で4か月連続の減少（図表11）。 《見通し》 ○「第53回経営者アンケート」をみると、2022年10月～2023年3月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は31.9％と前回見通し（30.0％）対比で上昇しており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安による原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○伊賀市は、経済産業省が公募した「データセンター地方拠点整備事業費補助金」に採択された全国10自治体の1つとなったと発表。今後、データセンターの誘致が進むことが期待される。			
◆8月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 58千㎡ 前年比 ＋66.5％ （2か月連続の増加） ◆9月 貨物車登録台数 ○ 447台 前年比 ▲9.5％ （4か月連続の減少）		図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」	

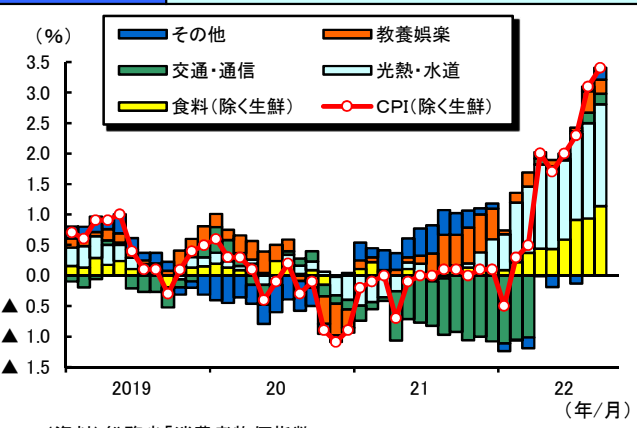
4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀☁
《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○9月の四日市港通関輸出額は、1,040億円（前年比＋46.3％）となり、前年比で18か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、科学光学機器（同▲83.9％）が減少した一方、石油製品（同＋285.0％）や自動車の部分品（同＋79.5％）、乗用車（同＋120.8％）などが増加。 《見通し》 ○半導体不足や物流網の混乱などによって自動車メーカーの生産計画が下振れるなか自動車輸出の停滞が続くほか、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込まれる欧米向けも低迷することから、総じて輸出の伸びは緩やかにとどまることが予想される。			
◆9月 四日市港通関輸出額 ○ 1,040億円 前年比 ＋46.3％ （18か月連続の増加） ・石油製品 253億円 前年比 ＋285.0％ （9か月連続の増加） ・有機化合物 55億円 前年比 ▲22.5％ （5か月振りの減少） ・電気回路等の機器 85億円 前年比 ＋51.2％ （3か月連続の増加） ・乗用車 70億円 前年比 ＋120.8％ （3か月連続の増加） ・自動車の部分品 89億円 前年比 ＋79.5％ （11か月連続の増加） ・科学光学機器 5億円 前年比 ▲83.9％ （8か月連続の減少）		図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞  (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	⚙️
《現状》 ○公共投資は、一服。 ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+6.3%と2か月連続の増加。一方、請負金額は同▲2.5%と4か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同+15.1%)や国(同+43.4%)、独立行政法人等(586.8%)が増加した一方、市町(同▲20.8%)が減少。 《見通し》 ○紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。			
◆9月 公共投資 ○公共工事請負件数 522件 前年比 +6.3% (2か月連続の増加) ○公共工事請負金額 214億円 前年比 ▲2.5% (4か月振りの減少)		図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+3.4%と8か月連続の上昇となり、1991年3月以来の高い伸びに(図表14)。光熱・水道(同+26.0%)や生鮮食品を除く食料(同+5.2%)などが上昇。 《見通し》 ○物価の先行きについて、食料品の値上げによる押し上げが続くほか、円安によるコスト増を価格転嫁する動きが食料以外の幅広い品目に及ぶことから、3%台で推移することが予想される。さらに、昨年10月に携帯電話通信料の値下げが実施され1年が経過することで前年比でのマイナス寄与が剥落することや、火災保険料が引き上げられることなども重なり、3%台後半まで伸びが高まる可能性も。			
◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○103.2 前年比 +3.4% (8か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +5.2% (14か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲0.4% (9か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +26.0% (13か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.9% (3か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.2% (21か月連続の上昇)		図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」	

県内経済



トピックス

(2022年 9月)

1. 南伊勢町が漁業の担い手育成事業「TRITON PROJECT」を始動

○9月1日、三重県下一の水揚げ高を誇る南伊勢町は、三重県外湾漁業協同組合、漁業の担い手育成に実績のある一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン(宮城県)、ITベンチャー企業の株式会社ライトハウス(福岡県)と連携して、漁業の担い手育成事業「TRITON PROJECT」を始動した。

○水産業を発展させ南伊勢町の定住人口を増やすことが目的であり、主に町外から人材を受け入れて漁師として育成し、貴重な水産資源を次世代へつなぐことで持続可能な漁業・水産業を目指す方針である。南伊勢町の上村久仁町長は「基幹産業である水産業の発展なくして町の発展はない。この事業で、子供たちに継がせたい産業へと変えていく」と抱負を述べた。

2. 志摩市で「G7交通大臣会合」の開催が決定

○9月16日、政府は日本が議長国を務める2023年5月の先進7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせて各地で開催する閣僚会合の開催地を新たに発表し、志摩市で交通大臣会合が開かれることが決定。三重県は2021年12月、G7サミット関係閣僚会合のうち、一見知事が力を入れる観光分野と親和性が高い交通相会合の誘致を表明していた。

○10月20日には県や志摩市のほか、交通や観光に関わる事業者などによる推進協議会の初会合が開かれ、イベントの開催やSNSによる情報発信などを通じ機運醸成などに取り組むとした基本方針が確認された。一見知事は、「交通相会合は10億から30億円ほどの経済効果が見込まれる。三重でも今後インバウンドを伸ばしていくうえで、大きな弾みになる」と述べた。

3. 鈴鹿市と3社が共同出資して電力の地産地消に向けた新会社が設立

○9月30日、鈴鹿市は東邦ガス(名古屋市)、地域新電力会社の運営支援に実績があるアーバンエナジー(横浜市)、三十三銀行の民間3社と共同出資し、地域新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー」を設立。市内でつくられた再生可能エネルギー由来の電力を同社経由で市の施設に供給し、電力の地産地消を通じて地元の脱炭素化を進める。2023年4月の電力供給開始を予定。

○鈴鹿グリーンエナジーは、廃棄物処理施設「鈴鹿市清掃センター」や市内の太陽光発電所などでつくられた再生可能エネルギー由来の電力を、市役所本庁舎や上下水道施設などの市内47施設に供給する。試算では、年間約9,000トンのCO2削減を見込む。当初は使用電力の7割を市内からの供給でまかない、不足分は市外の再生エネルギー発電所から買い付ける。将来的には、市内に太陽光発電設備を設置するなどして地産地消の割合を増やす方針。

景 気 指 標

三十三総研

2022/10/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020 年	2021 年	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 0.4)		(▲ 0.3)	(▲ 1.8)	(0.9)	(1.0)	
同 (既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(1.1)	(▲ 0.4)		(▲ 0.2)	(▲ 1.7)	(1.0)	(1.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	3,092 (▲ 12.3)	3,614 (▲ 16.8)	3,849 (▲ 13.0)	3,269 (▲ 16.2)	4,310 (17.0)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	2,660 (▲ 14.3)	3,089 (▲ 18.0)	3,418 (▲ 11.4)	2,868 (▲ 14.3)	3,797 (21.9)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	2,173 (▲ 22.2)	2,933 (1.4)	3,093 (3.7)	2,516 (▲ 3.8)	3,520 (50.6)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	1,640 (▲ 22.1)	2,306 (5.6)	2,368 (6.3)	1,835 (▲ 9.4)	2,603 (41.7)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)	2,580 (3.0)		727 (▲ 2.2)	1,029 (22.8)	1,041 (17.9)	1,013 (9.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	1,682 (▲ 4.4)	1,386 (38.1)	1,608 (56.8)		603 (74.2)	462 (41.5)	553 (12.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.28	1.34	1.40		1.38	1.40	1.42	1.43	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.14	2.29	2.31		2.25	2.29	2.43	2.35	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	20,645 (19.1)	22,334 (21.5)	20,910 (17.4)		6,679 (17.9)	7,279 (15.6)	6,954 (12.2)	6,849 (10.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(2.1)	(1.2)	(0.6)		(3.3)	(▲ 2.4)	(▲ 1.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(1.9)	(0.7)	(▲ 1.8)		(0.9)	(▲ 4.6)	(▲ 4.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(5.9)	(9.6)	(5.2)		(5.5)	(2.5)	(▲ 6.3)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)		(▲ 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(12.9)	(19.4)	(9.9)		(5.6)	(25.5)	(4.2)	(10.3)	
	-	-	< 1.6>	< 7.3>	<▲ 3.2>		< 5.2>	< 24.8>	<▲ 16.4>	<▲ 1.0>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 3.2)		(▲ 2.6)	(0.9)	(0.6)	(3.9)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.7>	< 0.0>		<▲ 0.1>	< 5.6>	<▲ 0.5>	< 2.3>	
企業倒産件数(件)	66	72	24	14	15	14	5	5	6	2	6
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(7)	(▲ 1)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(1)	(▲ 4)	(▲ 5)	(1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	291 (▲ 3.8)	151 (3.7)	261 (34.8)		46 (▲ 9.9)	49 (▲ 36.7)	125 (67.3)	58 (66.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 120,389	▲ 120,882	▲ 137,710	▲ 207,799	▲ 164,138
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	280,380 (27.9)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	93,884 (54.2)	93,855 (16.9)	96,234 (31.0)	90,275 (48.6)	103,988 (46.3)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	266,591 (25.8)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	89,358 (50.5)	93,855 (28.1)	96,234 (45.9)	83,896 (40.2)	103,988 (46.3)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,606,075 (40.0)	495,703 (86.1)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	214,273 (93.5)	214,737 (127.5)	233,944 (125.8)	298,074 (79.1)	268,126 (76.5)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	251 (▲ 23.8)	388 (15.2)	601 (2.9)	641 (8.3)	130 (▲ 18.1)	254 (25.4)	257 (11.4)	170 (20.1)	214 (▲ 2.5)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.4)	(2.0)	(3.0)	(1.9)	(1.9)	(2.4)	(3.2)	(3.4)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(2.9)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(3.1)	(3.4)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020 年	2021 年	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(0.7)	(1.2)	(2.2)		(4.2)	(0.2)	(1.8)	(1.5)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.9)		(3.8)	(▲ 0.1)	(1.4)	(1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	20,263 (4.0)	19,449 (12.1)	20,249 (▲ 1.6)		6,277 (2.2)	7,027 (3.7)	6,196 (▲ 23.8)	7,401 (3.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42		1.42	1.43	1.43	1.47	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50		2.51	2.48	2.59	2.68	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)		(▲ 8.9)	(▲ 7.8)	(▲ 10.5)	(4.6)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>		<▲ 16.9>	< 12.9>	<▲ 3.5>	< 2.1>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	39	46	47	40	55
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(▲ 2)	(9)	(▲ 5)	(▲ 1)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,706	15,626	14,550	3,167	5,299	6,495	2,213	5,843
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	45,375 (7.2)	44,035 (10.3)	45,893 (6.0)	48,746 (18.0)	13,233 (4.7)	15,744 (1.0)	16,728 (3.3)	14,418 (14.7)	17,599 (40.3)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	24,322 (40.0)	26,329 (34.2)	30,267 (42.4)	34,195 (56.1)	10,066 (44.2)	10,444 (48.2)	10,233 (50.6)	12,206 (59.3)	11,756 (58.0)

: 各指標における直近の数値